

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,841	2.1	789	14.3	819	14.6	551	△15.8
29年3月期第3四半期	4,742	—	690	—	714	—	654	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	93.63	—
29年3月期第3四半期	112.73	111.26

(注) 当社は、平成28年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	9,133	6,290	68.9	1,067.82
29年3月期	8,842	5,704	64.5	968.19

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,290百万円 29年3月期 5,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	3.7	1,030	4.1	1,050	3.2	650	△23.1	110.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	5,892,000株	29年3月期	5,892,000株
30年3月期3Q	580株	29年3月期	544株
30年3月期3Q	5,891,440株	29年3月期3Q	5,808,023株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、国内における幼児人口が減少傾向にある中、一方で、政府の政策の一つである「人づくり革命」の幼児教育無償化に関心を持ち、安全に配慮しながら体操やスポーツを行う幼児体育指導も需要が増加傾向にあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当第3四半期累計期間における売上高は、4,841百万円（前年同四半期比2.1%増）、経常利益819百万円（前年同四半期比14.6%増）、四半期純利益551百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は93円63銭となりました。前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は112円73銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は145円02銭でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,053園から37園増加し、当第3四半期会計期間末は1,090園となりました。

また当第3四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,092カ所65,925名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,073カ所64,231名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して2.6%増となっております。

契約園数および会員数は堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は4,592百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は706百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の258件から、当第3四半期会計期間末は253件となりました。

コンサルティング契約件数に係る売上が低迷する中、情報提供会員制度の個別経営指導・アドバイス等に注力し、人材をより有効に活用するための社内事業基盤の整備に努めた結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は248百万円（前年同四半期比2.9%減）、売上は減少したものの、セグメント利益は82百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	29年3月期 第3四半期 (28年12月末日)	29年3月期 (29年3月末日)	30年3月期 第2四半期 (29年9月末日)	30年3月期 第3四半期 (29年12月末日)	増減率(%)	
					(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	1,052	1,053	1,090	1,090	3.6	3.5
幼稚園	646	646	659	659	2.0	2.0
保育園	384	385	402	402	4.7	4.4
その他 (注)1	22	22	29	29	31.8	31.8
課外体育指導						
実施会場数	1,069	1,073	1,087	1,092	2.2	1.8
幼稚園	705	708	716	717	1.7	1.3
保育園	273	273	285	289	5.9	5.9
その他 (注)1	91	92	86	86	△5.5	△6.5
会員数	63,825	64,231	64,479	65,925	3.3	2.6

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成30年3月期第3四半期(29年12月末日)の平成29年3月期第3四半期(28年12月末日)に対する増減率です。

3. 平成30年3月期第3四半期(29年12月末日)の平成29年3月期(29年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	29年3月期 第3四半期 (28年12月末日)	29年3月期 (29年3月末日)	30年3月期 第2四半期 (29年9月末日)	30年3月期 第3四半期 (29年12月末日)	増減率(%)	
					(注)1	(注)2
コンサルティング契約件数	257	258	251	253	△1.6	△1.9
(内訳)						
幼稚園	117	118	115	116	△0.9	△1.7
保育園	136	136	131	132	△2.9	△2.9
その他	4	4	5	5	25.0	25.0

(注) 1. 平成30年3月期第3四半期(29年12月末日)の平成29年3月期第3四半期(28年12月末日)に対する増減率です。

2. 平成30年3月期第3四半期(29年12月末日)の平成29年3月期(29年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は9,133百万円となっており、前事業年度末に対して290百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して100百万円の増加となりました。これは主に、現預金残高が105百万円増加し、繰延税金資産が43百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して189百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額が178百万円、無形固定資産が28百万円それぞれ増加したためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債残高は2,842百万円となっており、前事業年度末に対して296百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して459百万円の減少となりました。これは主に、前受金が201百万円、未払法人税等が165百万円、賞与引当金が94百万円それぞれ減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して163百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が161百万円増加したためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は、6,290百万円となっており、前事業年度末に対して、586百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加463百万円、その他有価証券評価差額金が123百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期累計期間末より975百万円増加し、5,406百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、210百万円の収入となりました（前年同四半期は110百万円の収入）。これは営業利益789百万円、減価償却費37百万円、運転資本の変動39百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動△254百万円、税金等の支出412百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、183百万円の収入となりました（前年同四半期は1,432百万円の支出）。これは、定期預金の解約による収入200百万円、保険積立金の解約による収入30百万円、設備投資39百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました（前年同四半期は51百万円の支出）。これは、配当金の支払いによる支出88百万円等に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。平成29年4月28日に公表した数値と変更はありません。

平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,700	1,030	1,050	650	110 32
(参考) 前期実績 (平成29年3月期)	6,461	989	1,017	845	145 02

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,570	5,406,324
売掛金	203,983	201,514
商品	2,212	2,168
貯蔵品	1,810	2,773
繰延税金資産	92,902	49,751
その他	77,496	116,727
貸倒引当金	△906	△756
流動資産合計	5,678,069	5,778,502
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	71,734	68,501
構築物（純額）	10	6
工具、器具及び備品（純額）	42,349	40,861
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	350,429	345,704
無形固定資産		
無形固定資産	51,752	80,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036,608	2,214,958
繰延税金資産	291,608	286,687
保険積立金	277,767	273,681
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	74,640	71,459
投資その他の資産合計	2,762,724	2,928,887
固定資産合計	3,164,906	3,354,902
資産合計	8,842,975	9,133,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,911	109,634
未払金	108,808	126,684
未払費用	37,040	21,813
未払法人税等	287,773	122,189
前受金	283,889	82,089
賞与引当金	209,611	115,353
その他	120,301	134,660
流動負債合計	1,172,336	712,424
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,408,737	1,570,660
役員退職慰労引当金	257,834	—
長期末払金	—	259,343
固定負債合計	1,966,572	2,130,004
負債合計	3,138,909	2,842,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	4,475,517	4,938,741
利益剰余金合計	4,491,183	4,954,408
自己株式	△241	△295
株主資本合計	5,369,579	5,832,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,486	458,225
評価・換算差額等合計	334,486	458,225
純資産合計	5,704,066	6,290,976
負債純資産合計	8,842,975	9,133,405

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,742,337	4,841,160
売上原価	3,275,005	3,273,700
売上総利益	1,467,332	1,567,460
販売費及び一般管理費	776,989	778,112
営業利益	690,342	789,347
営業外収益		
受取利息	94	1,081
受取配当金	12,265	9,389
受取手数料	2,404	1,749
保険解約返戻金	10,311	—
保険差益	—	17,923
その他	2,544	3,706
営業外収益合計	27,620	33,850
営業外費用		
支払利息	2,585	2,171
保険解約損	—	829
その他	835	1,051
営業外費用合計	3,420	4,052
経常利益	714,542	819,146
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	219,775	—
特別利益合計	219,775	—
税引前四半期純利益	934,318	819,146
法人税、住民税及び事業税	266,102	295,578
法人税等調整額	13,498	△6,538
法人税等還付税額	—	△21,489
法人税等合計	279,600	267,550
四半期純利益	654,717	551,596

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	934,318	819,146
減価償却費	44,237	37,432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	△150
受取利息及び受取配当金	△12,359	△10,471
支払利息	2,585	2,171
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△219,775	—
売上債権の増減額(△は増加)	△30,452	2,469
商品の増減額(△は増加)	△390	43
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,588	△962
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,895	△39,230
仕入債務の増減額(△は減少)	3,111	△15,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,343	△94,258
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,773	△257,834
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128,612	161,922
保険差益	—	△17,923
前受金の増減額(△は減少)	△191,181	△201,799
未払金の増減額(△は減少)	△35,015	△4,559
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,662	△9,991
長期未払金の増減額(△は減少)	—	259,343
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,513	△16,919
その他	2,082	2,243
小計	484,893	615,395
利息及び配当金の受取額	12,359	10,471
利息の支払額	△3,226	△2,895
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△383,290	△412,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,736	210,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,614	△21,166
投資有価証券の取得による支出	△1,400,000	—
無形固定資産の取得による支出	△2,521	△18,004
定期預金の純増減額(△は増加)	—	200,000
保険積立金の解約による収入	10,625	30,257
その他	△12,536	△7,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432,046	183,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,700	—
自己株式の取得による支出	—	△53
配当金の支払額	△57,537	△88,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,837	△88,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,373,147	305,754
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,771	5,100,570
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	231,424	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,431,047	5,406,324

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成29年6月27日開催の第45回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。

これにより、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当第3四半期会計期間末における打ち切り支給に伴う未払額259,343千円は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,486,374	255,963	4,742,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,486,374	255,963	4,742,337
セグメント利益	619,932	70,409	690,342

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,592,544	248,615	4,841,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,592,544	248,615	4,841,160
セグメント利益	706,776	82,571	789,347

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。